別記様式第27（第７条関係）（平11総府令64・追加、平12総府令118・一部改正、平13文科令83・旧様式第23様下・一部改正、平15文科令３・平17文科令50・一部改正、平25文科令６・旧様式第24様下、平25文科令８・一部改正、平28原子規３・旧様式第25様下・一部改正、平29原子規８・旧様式第26様下・一部改正、令元原子規３・令２原子規21・一部改正）

ウラン鉱山に関する報告書

年　　月　　日

原子力規制委員会　殿

住　所

氏　名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第５項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第36項の規定により、次のとおり報告します。

鉱山	名称	
	所在地	
実施状況（注１）		
生産数量（注２）		
予定生産数量（注３）		
生産能力（注４）		
事務上の連絡先（注５）	名称	
	所在地	電話番号（　　）
	連絡員の氏名	所属部課名（　　）

注１　採鉱、採鉱又は選鉱の区分ごとに、実施、休止又は廃止の区分により記載すること。採鉱、採鉱又は選鉱のうち、実施したことのないものについては記載しないこと。

２　１年間に生産したウランの量について、キログラム単位で記載し、１キログラム未満の端数は、四捨五入すること。

３　報告を行う日を含む１年間に生産する予定のウランの量について、キログラム単位で記載し、１キログラム未満の端数は、四捨五入すること。

４　１年間に生産することができるウランの量について、キログラム単位で記載し、１キログラム未満の端数は、四捨五入すること。

５　東京に連絡先がある場合は東京における連絡先を、東京に連絡先がない場合はウラン鉱山における連絡先を記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　この報告書は、ウラン鉱山ごとに作成すること。